



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉原 健一
(氏名) 野田 雅之
配当支払開始予定日

TEL 03-3405-1812
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	118,848	12.1	6,825	54.7	6,711	56.1	4,121	51.2
25年3月期	105,991	2.7	4,413	62.5	4,298	84.5	2,724	47.0

(注) 包括利益 26年3月期 4,270百万円 (44.7%) 25年3月期 2,950百万円 (29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	81.20	—	15.9	8.7	5.7
25年3月期	54.92	—	12.1	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	80,097	28,108	34.5	544.41
25年3月期	74,291	24,495	32.4	474.74

(参考) 自己資本 26年3月期 27,625百万円 25年3月期 24,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,875	△1,834	△2,460	9,338
25年3月期	4,217	△1,172	△2,008	11,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	355	12.7	1.6
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	507	12.3	2.0
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		12.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.1	400	△64.3	330	△70.1	180	△69.9	3.55
通期	114,000	△4.1	4,600	△32.6	4,500	△33.0	2,800	△32.1	55.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	52,200,239 株	25年3月期	52,200,239 株
26年3月期	1,455,439 株	25年3月期	1,506,789 株
26年3月期	50,752,280 株	25年3月期	49,617,211 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,122	6.9	4,980	45.5	4,875	43.9	3,033	37.6
25年3月期	82,434	2.0	3,422	69.6	3,387	79.0	2,204	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.77	—
25年3月期	43.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	70,172		24,882		35.5		490.34	
25年3月期	66,108		22,198		33.6		437.27	

(参考) 自己資本 26年3月期 24,882百万円 25年3月期 22,198百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	7.8	130	△78.9	80	△86.4	30	△91.2	0.59
通期	88,000	△0.1	3,600	△27.7	3,500	△28.2	2,250	△25.8	44.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や財政政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の下振れなどの不安材料により、依然として先行きに不透明感が残る状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業予算の見直しを受けて、受注は前年度を上回る水準にて推移いたしましたが、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は依然として先行きの不透明な状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、建設事業の堅調な業績推移により受注高は123,107百万円（前連結会計年度比16.6%増加）、売上高は118,848百万円（同比12.1%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は6,825百万円（同比54.7%増加）となり、経常利益は6,711百万円（同比56.1%増加）、当期純利益は4,121百万円（同比51.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は77,366百万円（前連結会計年度比17.0%増加）となりました。また、完成工事高は73,107百万円（同比9.9%増加）となり、次期繰越高は24,103百万円（同比21.5%増加）となりました。利益面におきましてはセグメント利益はコスト抑制に努めた結果4,184百万円（同比82.3%増加）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 成田舗装工事	千葉県
タイ王国 運輸省道路局	タイ王国 東部外環状道路(国道9号線)改修計画	タイ王国
首都高速道路(株)	(修)舗装改修工事2-105	東京都
国土交通省	十日市地区道路舗装工事	青森県
宮城県	五間堀川河川災害復旧工事(その6)	宮城県
国土交通省	岡南保守工事	岡山県
国土交通省	宇部地区改良舗装工事	岩手県

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 広島高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県
本州四国連絡高速道路(株)	平成24年度鳴門管内橋面防水他工事	兵庫県
三軌建設(株)	北陸新幹線滑川軌道敷設他	富山県
国土交通省	大塩小松地区舗装工事	宮城県
防衛省	久里浜(23)既設建物解体等工事	神奈川県
国土交通省	平成25年度 野市地区舗装外1件工事	高知県
国土交通省	尾道・松江自動車道吉舎IC舗装工事	広島県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

当連結会計年度の売上高は45,740百万円(前連結会計年度比15.9%増加)となりました。利益面におきましては、セグメント利益は4,055百万円(同比16.2%増加)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、消費税率引き上げ後の需要の反動や海外景気の先行き不透明感などの懸念材料はあるものの、政府による経済・金融政策の効果が下支えするなかで、個人消費や設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、国際政治情勢、金融・為替の動向、又、国内事情においては、労務費、原材料価格の高騰、あるいは物流費用の上昇等、当社グループを取り巻く環境は、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)の基本方針にもとづき、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や経営資源の適正な配分による収益力の強化に全力を尽くしていく所存であります。

平成27年3月期の業績につきましては、売上高114,000百万円、営業利益4,600百万円、当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、売上高が増加にしたことにより、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、58,496百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、21,601百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、80,097百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金の減少はありましたが、未払法人税等、未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、43,832百万円となりました。

固定負債は、社債の減少と退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、8,156百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、51,988百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、28,108百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円減少し、9,338百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、未成工事受入金の増加等による収入と売上債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、1,875百万円の収入（前連結会計年度4,217百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,834百万円の支出（前連結会計年度1,172百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、2,460百万円の支出（前連結会計年度2,008百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	23.7	27.2	28.6	32.4	34.5
時価ベースの自己資本比率	11.0	13.7	16.7	23.3	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	15.2	3.7	3.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	3.5	15.7	19.5	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、安定した成長発展のための事業展開に必要な設備投資や研究開発を勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、特別配当3円を含む1株当たり10円を予定しております。なお、次期につきましては、特別配当を除き、安定配当の方針のもと、期末配当金を1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社22社、関連会社2社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業のセグメントとの関係は以下の通りであり、事業のセグメントと同一区分であります。

建設事業

道路舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等12社

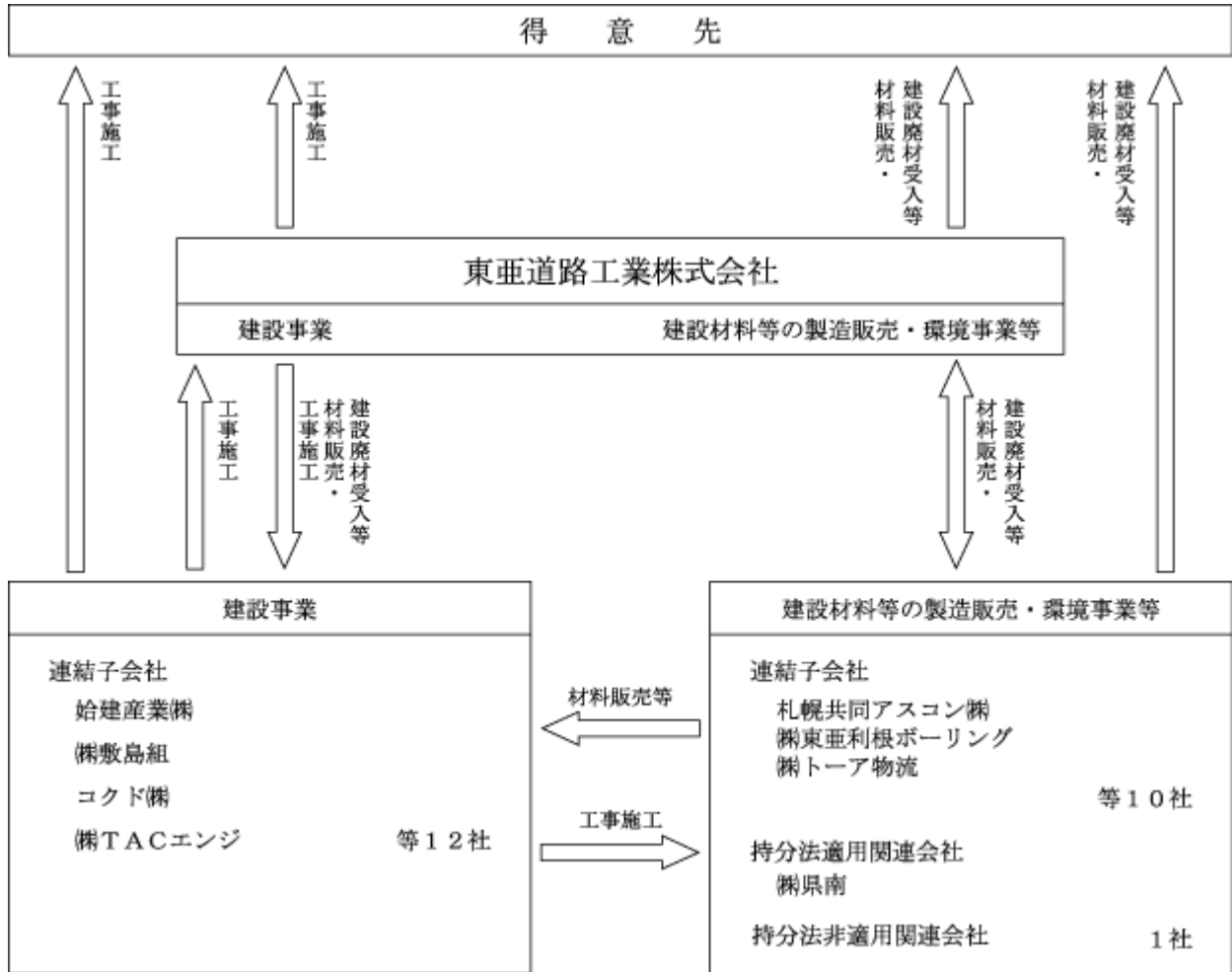
建設材料等の製造販売・環境事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等12社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

国内民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し、公共投資においても底堅く推移している中ではありますが、将来を見据えて、より強固な経営基盤を築き上げるため、事業の収益性を高めるとともに、自己資本の充実と、投下資本の効率を意識した経営に取組み、長期的な企業価値の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

内外の政治経済動向や金融、為替の動向など、当社グループを取り巻く事業環境は、今後とも大きく変化していくことが予想されます。

当社グループは、こうした事業環境の変化に即応し得る、更なる柔軟な経営体質の構築をはかるべく、平成25年4月に「中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)を策定いたしました。今回の計画をスピード感をもって遂行していくことで、更に持続可能な企業体質を構築していくとともに、様々なステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる企業となることを目指してまいります。

以下の基本方針のもと、昭和5年の創業以来、長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、持続可能な企業を目指すとともに、社会のニーズに敏感に捉え、安心・安全な社会の実現に貢献してまいります。

1. 環境の変化に即応できる、より柔軟な経営体質の構築
2. 経営資源の適正な配分による競争力、収益力の強化
3. ソリューション営業の展開に向けた部門間の連携強化
4. より実践的な人材育成策の展開
5. CSR(社会的責任)経営の継続

(4) 会社の対処すべき課題

受注競争の激化や石油製品、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等、道路業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されます。

この厳しい経営環境を勝ち抜いていくため、ソリューション営業を強化し、積極的に民間受注開拓を推し進め、中期経営計画に掲げた、更に持続可能な企業体質の構築に向けて努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,777	9,358
受取手形・完成工事未収入金等	※8 34,341	※8 39,925
未成工事支出金	※5 3,509	※5 5,263
商品及び製品	792	691
仕掛品	155	143
材料貯蔵品	1,068	1,071
繰延税金資産	541	673
その他	1,643	1,630
貸倒引当金	△328	△262
流動資産合計	53,501	58,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,175	10,122
機械装置及び運搬具	20,970	21,598
土地	※7 12,717	※7 12,618
リース資産	1,078	1,296
建設仮勘定	3	366
その他	1,753	1,760
減価償却累計額	△28,604	△29,156
有形固定資産合計	18,095	18,607
無形固定資産		
	133	141
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,507	※1, ※2 1,592
長期貸付金	1,251	1,197
繰延税金資産	10	226
その他	657	602
貸倒引当金	△864	△765
投資その他の資産合計	2,561	2,853
固定資産合計	20,790	21,601
資産合計	74,291	80,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 27,194	※8 27,862
短期借入金	※2 8,622	※2 7,036
1年内償還予定の社債	399	350
未払法人税等	667	2,382
未成工事受入金	2,112	3,191
完成工事補償引当金	51	59
工事損失引当金	※5 178	※5 175
その他	2,400	2,774
流動負債合計	41,626	43,832
固定負債		
社債	440	90
長期借入金	4,355	4,459
繰延税金負債	130	212
再評価に係る繰延税金負債	※7 1,264	※7 1,235
退職給付引当金	967	-
退職給付に係る負債	-	1,252
債務保証損失引当金	4	-
資産除去債務	88	79
その他	917	826
固定負債合計	8,169	8,156
負債合計	49,795	51,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,945	6,955
利益剰余金	8,848	12,660
自己株式	△345	△338
株主資本合計	23,033	26,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	525
土地再評価差額金	※7 563	※7 517
退職給付に係る調整累計額	-	△279
その他の包括利益累計額合計	1,032	763
少数株主持分	429	482
純資産合計	24,495	28,108
負債純資産合計	74,291	80,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	105,991	118,848
売上原価	※1,※2 95,254	※1,※2 105,451
売上総利益	10,737	13,397
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,323	※3,※4 6,571
営業利益	4,413	6,825
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	19	36
債務保証損失引当金戻入額	12	4
貸倒引当金戻入額	12	44
持分法による投資利益	2	5
ファクタリング料	17	15
受取補償金	5	41
受取保険金	32	14
その他	96	57
営業外収益合計	228	244
営業外費用		
支払利息	214	185
手形売却損	19	13
金融手数料	96	87
損害補償金	-	47
その他	11	24
営業外費用合計	342	359
経常利益	4,298	6,711
特別利益		
固定資産売却益	※5 190	※5 49
その他	9	0
特別利益合計	200	49
特別損失		
固定資産売却損	※6 2	※6 0
固定資産除却損	※7 150	※7 31
減損損失	※8 54	※8 101
建替関連損失	※9 87	※9 28
特別損失合計	294	162
税金等調整前当期純利益	4,204	6,598
法人税、住民税及び事業税	824	2,543
法人税等調整額	600	△159
法人税等合計	1,424	2,383
少数株主損益調整前当期純利益	2,779	4,214
少数株主利益	54	93
当期純利益	2,724	4,121

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,779	4,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	55
その他の包括利益合計	170	55
包括利益	2,950	4,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,895	4,176
少数株主に係る包括利益	54	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,904	6,340	△701	20,128
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
当期純利益			2,724		2,724
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		41		358	400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		41	2,507	355	2,904
当期末残高	7,584	6,945	8,848	△345	23,033

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	592	—	890	374	21,394
当期変動額						
剰余金の配当						△246
当期純利益						2,724
土地再評価差額金の取崩						29
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	△29	—	141	54	196
当期変動額合計	170	△29	—	141	54	3,101
当期末残高	469	563	—	1,032	429	24,495

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,945	8,848	△345	23,033
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			4,121		4,121
土地再評価差額金の取崩			45		45
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		9		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9	3,812	6	3,828
当期末残高	7,584	6,955	12,660	△338	26,862

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469	563	—	1,032	429	24,495
当期変動額						
剰余金の配当						△354
当期純利益						4,121
土地再評価差額金の取崩						45
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△45	△279	△268	52	△216
当期変動額合計	55	△45	△279	△268	52	3,612
当期末残高	525	517	△279	763	482	28,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,204	6,598
減価償却費	1,382	1,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△165
減損損失	54	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	△2
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△148
有形固定資産除却損	150	31
受取利息及び受取配当金	△47	△61
支払利息	214	185
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△188	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	△5,583
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10	△1,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	196	720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	87
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△399	1,078
その他	626	238
小計	5,282	2,844
利息及び配当金の受取額	47	61
利息の支払額	△216	△189
法人税等の支払額	△895	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217	1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,535	△1,905
有形固定資産の売却による収入	252	76
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	-	△28
貸付けによる支出	△498	△589
貸付金の回収による収入	601	643
その他	10	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△1,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,373	△1,617
長期借入れによる収入	2,905	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,950	△2,764
社債の償還による支出	△582	△399
少数株主への払戻による支出	-	△3
子会社の自己株式の処分による収入	405	26
自己株式の取得による支出	△3	△9
配当金の支払額	△246	△354
その他	△163	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△2,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036	△2,419
現金及び現金同等物の期首残高	10,720	11,757
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,757	※1 9,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

(株)アスカ

(株)東亜利根ボーリング等

当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。

清算による減 1社

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額が退職給付に係る負債に433百万円計上されております。また、繰延税金資産が154百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が279百万円減少しております。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が5.5円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	60百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	214百万円	215百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	162百万円	174百万円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株) IWD	109百万円	101百万円
興亜建設工業(株)	121百万円	100百万円
その他	12百万円	—
従業員	3百万円	1百万円
計	245百万円	203百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	—

※5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	25百万円	121百万円

6 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,600百万円	2,000百万円
差引額	3,400百万円	4,000百万円

※7 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,386百万円	△2,408百万円

※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	160百万円	—
支払手形	385百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△12百万円	22百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△61百万円	△2百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	3,225百万円	3,442百万円
賞与	561百万円	739百万円
退職給付費用	226百万円	180百万円
貸倒引当金繰入額	△31百万円	△31百万円

※4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	206百万円	219百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	33百万円	33百万円
土地	151百万円	—
その他	4百万円	16百万円
計	190百万円	49百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	0百万円	0百万円
土地	1百万円	—
その他	0百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	133百万円	8百万円
機械装置	15百万円	20百万円
その他	1百万円	2百万円
計	150百万円	31百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
北陸圏	製造施設	建物、構築物等	4
関西圏	事務所	建物、構築物等	14
四国圏	事務所	機械装置、車輛運搬具等	3
全社	遊休資産	土地	32

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所及び製造施設については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地32百万円、建物9百万円、その他12百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
東北圏	製造施設	土地、構築物等	53
関東圏	賃貸物件	土地	4
全社	遊休資産	土地	43

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、製造施設については競争激化により収益性が低下しているため、賃貸物件は収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失101百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地98百万円、構築物2百万円等であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

※9 建替関連損失

当社本社ビルの建替に伴う損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
本社解体費用他	87百万円	28百万円
計	87百万円	28百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	261百万円	75百万円
組替調整額	一百万円	△0百万円
税効果調整前	261百万円	75百万円
税効果額	△90百万円	△19百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	55百万円
その他の包括利益合計	170百万円	55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,926,114	12,162	1,431,487	1,506,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,162株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 487株

連結子会社が所有している株式の減少 1,431,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,506,789	20,650	72,000	1,455,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,650株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が所有している株式の減少 72,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,777百万円	9,358百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	11,757百万円	9,338百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	66,518	39,472	105,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,587	1,698
計	66,628	41,060	107,689
セグメント利益	2,295	3,489	5,784
セグメント資産	38,445	33,925	72,370
その他の項目			
減価償却費	308	981	1,289
持分法適用会社への投資額	—	55	55
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	1,228	1,737

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	73,107	45,740	118,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	1,473	1,570
計	73,205	47,214	120,419
セグメント利益	4,184	4,055	8,239
セグメント資産	42,919	34,022	76,941
その他の項目			
減価償却費	400	983	1,384
持分法適用会社への投資額	—	60	60
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	1,104	1,622

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,689	120,419
セグメント間取引消去	△1,698	△1,570
連結財務諸表の売上高	105,991	118,848

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,784	8,239
セグメント間取引消去	32	59
全社費用(注)	△1,403	△1,473
連結財務諸表の営業利益	4,413	6,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,370	76,941
セグメント間の債権の相殺消去	△5,935	△4,896
全社資産(注)	7,856	8,051
連結財務諸表の資産合計	74,291	80,097

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,289	1,384	92	83	1,382	1,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,737	1,622	42	477	1,780	2,099

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,432	建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,478	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	18	4	22	32	54

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	—	58	58	43	101

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	474円 74銭	544円 41銭
1株当たり当期純利益金額	54円 92銭	81円 20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	24,495	28,108
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,065	27,625
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	429	482
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,506	1,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,693	50,744

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,724	4,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,724	4,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,617	50,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,162	8,120
受取手形	5,557	6,887
完成工事未収入金	15,449	17,143
売掛金	6,359	7,084
未成工事支出金	2,341	4,461
商品及び製品	459	379
材料貯蔵品	623	658
短期貸付金	954	226
前払費用	127	133
繰延税金資産	509	638
未収入金	506	428
信託受益権	585	616
営業外受取手形	1,821	2,364
その他	204	277
貸倒引当金	△214	△148
流動資産合計	45,448	49,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,788	1,748
機械装置及び運搬具 (純額)	1,740	2,011
工具、器具及び備品 (純額)	108	106
土地	11,646	11,557
リース資産 (純額)	673	686
建設仮勘定	2	366
有形固定資産合計	15,959	16,478
無形固定資産		
借地権	28	34
ソフトウェア	38	32
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	989	1,016
関係会社株式	2,283	2,263
出資金	1	1
長期貸付金	1,240	1,188
関係会社長期貸付金	560	280
破産更生債権等	65	16
長期前払費用	77	74
会員権	34	34
その他	212	215
貸倒引当金	△854	△757
投資その他の資産合計	4,612	4,333
固定資産合計	20,659	20,900
資産合計	66,108	70,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,964	9,376
工事未払金	10,128	7,037
買掛金	5,532	4,007
短期借入金	6,874	6,251
1年内償還予定の社債	379	330
1年内返済予定の長期借入金	2,441	2,483
リース債務	161	190
未払金	942	1,556
未払費用	1,169	1,319
未払法人税等	417	1,860
未払消費税等	229	200
未成工事受入金	1,594	2,914
前受金	7	1
預り金	354	493
完成工事補償引当金	26	30
工事損失引当金	178	167
流動負債合計	36,401	38,220
固定負債		
社債	420	90
長期借入金	4,340	4,457
リース債務	560	532
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,235
退職給付引当金	607	427
債務保証損失引当金	4	-
資産除去債務	36	36
長期預り保証金	147	144
繰延税金負債	28	108
その他	98	35
固定負債合計	7,508	7,069
負債合計	43,910	45,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	180	184
別途積立金	4,607	6,357
繰越利益剰余金	2,153	3,123
利益剰余金合計	7,846	10,570
自己株式	△328	△338
株主資本合計	21,357	24,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	292
土地再評価差額金	563	517
評価・換算差額等合計	840	810
純資産合計	22,198	24,882
負債純資産合計	66,108	70,172

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,972	59,115
製品売上高	22,764	24,564
その他の営業収入	3,697	4,441
売上高合計	82,434	88,122
売上原価		
完成工事原価	51,727	53,402
製品売上原価		
製品期首たな卸高	428	409
当期製品製造原価	20,429	22,697
当期製品仕入高	2,967	3,345
製品運搬費等	2,830	3,068
小計	26,656	29,520
製品期末たな卸高	409	321
製品他勘定振替高	5,865	6,880
製品売上原価	20,381	22,318
その他営業費用		
商品期首たな卸高	49	50
当期商品仕入高	966	1,271
当期発生費用	1,792	2,029
商品期末たな卸高	50	57
商品他勘定振替高	230	302
その他営業費用	2,528	2,991
売上原価合計	74,636	78,711
売上総利益		
完成工事総利益	4,244	5,713
製品売上総利益	2,383	2,246
その他の売上総利益	1,169	1,450
売上総利益合計	7,797	9,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	138
顧問料	109	120
従業員給料手当	2,394	2,445
退職金	27	23
退職給付費用	182	109
法定福利費	403	426
福利厚生費	81	81
修繕維持費	23	17
事務用品費	111	109
通信交通費	271	271
動力用水光熱費	26	28
広告宣伝費	16	16
貸倒引当金繰入額	△1	△12
貸倒損失	2	2
交際費	63	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
寄付金	26	21
地代家賃	146	221
減価償却費	126	107
租税公課	151	171
雑費	48	62
販売費及び一般管理費合計	4,374	4,429
営業利益	3,422	4,980
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	13	24
貸倒引当金戻入額	32	61
債務保証損失引当金戻入額	82	4
経営指導料	41	41
受取補償金	5	41
雑収入	86	49
営業外収益合計	321	264
営業外費用		
支払利息	234	215
手形売却損	19	13
金融手数料	96	87
損害補償金	-	45
雑支出	6	8
営業外費用合計	357	370
経常利益	3,387	4,875
特別利益		
固定資産売却益	162	35
子会社清算益	-	46
その他	3	0
特別利益合計	165	82
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	138	31
減損損失	50	90
建替関連損失	87	28
特別損失合計	278	150
税引前当期純利益	3,273	4,806
法人税、住民税及び事業税	456	1,857
法人税等調整額	613	△84
法人税等合計	1,069	1,772
当期純利益	2,204	3,033

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△0	△0
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	906	43	3,707	1,210	5,867
当期変動額					
別途積立金の積立			900	△900	—
剰余金の配当				△253	△253
当期純利益				2,204	2,204
固定資産圧縮積立金の積立		136		△136	—
土地再評価差額金の取崩				29	29
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		136	900	942	1,979
当期末残高	906	180	4,607	2,153	7,846

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△325	19,381	159	592	751	20,133
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△253				△253
当期純利益		2,204				2,204
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		29				29
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			117	△29	88	88
当期変動額合計	△2	1,976	117	△29	88	2,064
当期末残高	△328	21,357	277	563	840	22,198

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	635	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,584	5,619	635	6,255

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	906	180	4,607	2,153	7,846
当期変動額					
別途積立金の積立			1,750	△1,750	—
剰余金の配当				△355	△355
当期純利益				3,033	3,033
固定資産圧縮積立金の積立		3		△3	—
土地再評価差額金の取崩				45	45
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	1,750	970	2,723
当期末残高	906	184	6,357	3,123	10,570

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△328	21,357	277	563	840	22,198
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△355				△355
当期純利益		3,033				3,033
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		45				45
自己株式の取得	△9	△9				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	△45	△30	△30
当期変動額合計	△9	2,714	15	△45	△30	2,683
当期末残高	△338	24,072	292	517	810	24,882

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 平成24年4月1日 平成25年12月31日		当連結会計年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	16,201	80.1	14,546	73.3
		土木工事	4,037	19.9	5,298	26.7
		計	20,238	100.0	19,845	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		20,238	100.0	19,845	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	57,148	54.1	65,045	52.8
		土木工事	8,976	8.5	12,321	10.0
		計	66,125	62.6	77,366	62.8
	製造販売・環境事業等		39,472	37.4	45,740	37.2
	合 計		105,597	100.0	123,107	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	58,803	55.5	62,002	52.2
		土木工事	7,714	7.3	11,104	9.3
		計	66,518	62.8	73,107	61.5
	製造販売・環境事業等		39,472	37.2	45,740	38.5
	合 計		105,991	100.0	118,848	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	14,546	73.3	17,588	73.0
		土木工事	5,298	26.7	6,515	27.0
		計	19,845	100.0	24,103	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,845	100.0	24,103	100.0